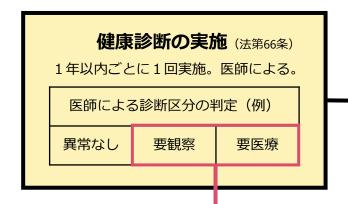
## 参考資料

労働安全衛生法に基づく健康診断~実施後措置の流れ

第9回 労働安全衛生法に基づく一般 健康診断の検査項目等に関する検討会



①健康診断結果の通知 (法第66条の6)

労働者が自ら健康管理ができるよう、労働者に健康診断結果を通知しなければならない。

②健康診断結果の記録 (法第66条の3)

事業者は、健康診断の結果を記録しておかなければならない。⇒5年間保存

※健康診断の結果は事業者が漏れなく知ることになる。

※黄色の条文は罰則あり

## ③健康診断結果についての医師からの意見聴取(法第66条の4)

異常の所見があると診断された労働者について、健康診断結果に基づき、労働者の健康保持のための必要な措置について、意見を聴く。

医師による就業区分の判断 (例)	
区分	内容
通常勤務	通常の勤務でよいもの
就業制限	勤務に制限を加える必要のあるもの
要休業	勤務を休む必要のあるもの

## 4)健康診断実施後の措置 (法第66条の5)

医師からの意見を勘案し、その必要があると認めるときは、当該労働者の実情を考慮※して、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮、深 夜業の回数の減少等の措置を講ずる。※あらかじめ労働者の意見を聴き、了解が得られるよう努める。